

## 第3章 内航旅客輸送の現状

### 第1節 市場環境

#### 1. 旅客船事業の現状

旅客船事業は、本年4月1日現在、906事業者（前年比22事業者増）によって1,488航路（前年比90航路増）が経営され、これに就航している船舶は2,337隻（約122万総トン）（前年比35隻減（約1.2万トン減））となっている。

業種別に見ると、一般旅客定期航路事業については平成12年10月の海上運送法の改正により、旧法での二地点間の旅客不定期航路事業、自動車航送貨物定期航路事業からの移行等により事業者数、航路数及び隻数が大幅に増加している。また、フェリー航路についてはほぼ横ばいとなっている。他方、旅客不定期航路事業については航路数がやや増えたものの、事業者数及び隻数が減少している。

（図表2-3-1参照）

図表2-3-1 各航路事業の業種別概要

区 分	年	事業者数	航路数	隻 数	総トン数	従業員数
一般旅客定期航路	9	409	566	1,256	1,354,026	21,889
	10	400	556	1,245	1,339,673	21,293
	11	392	532	1,167	1,248,655	18,893
	12	382	508	1,097	1,181,326	17,567
	13	431	587	1,220	1,178,454	18,083
特定旅客定期航路	9	14	22	15	631	122
	10	13	20	15	638	117
	11	12	18	14	630	47
	12	12	18	14	630	47
	13	11	18	15	649	38
旅客不定期航路	9	474	865	1,250	57,687	6,435
	10	477	867	1,256	52,671	6,197
	11	478	859	1,253	52,928	6,148
	12	490	872	1,261	53,684	6,603
	13	464	883	1,102	44,186	5,752
計	9	897	1,453	2,521	1,412,344	28,446
	10	890	1,443	2,516	1,392,982	27,607
	11	882	1,409	2,434	1,302,213	25,088
	12	884	1,398	2,372	1,235,640	24,217
	13	906	1,488	2,337	1,223,289	23,873
うちフェリー航路	9	180	239	456	1,246,957	16,666
	10	184	236	449	1,232,361	16,612
	11	173	220	422	1,143,604	14,047
	12	166	209	382	1,084,641	13,096
	13	167	209	377	1,076,323	12,586
自動車航送貨物定期航路	9	( 4 )	9	( 1 )	( 2,124 )	( 1,059 )
	10	( 4 )	9	( 1 )	( 2,124 )	( 992 )
	11	( 5 )	10	( 1 )	( 2,214 )	( 1,036 )
	12	( 5 )	10	( 1 )	( 2,214 )	( 862 )

国土交通省海事局調べ。

- (注)1. 各年4月1日現在である。  
 2. 従業員数は役員、海員、陸員の合計値である。  
 3. 一般旅客定期航路と他の旅客航路(特定又は不定期)の重複数値(事業者数、隻数、総トン数、従業員数)は一般旅客定期航路に計上した。  
 4. 自動車航送貨物定期航路の( )書は、一般旅客定期航路との重複数値(うち書)である。  
 5. 平成12年10月の海上運送法の改正により、旅客不定期航路の13年の数値には二地点間の乗合運送は除かれた。また、自動車航送貨物定期航路事業の事業類型は廃止した。

平成11年度の輸送実績は、長引く景気低迷の影響により、輸送人員で1億2,010万人（前年度比6.0%減）輸送人キロで44億7,900万人キロ（前年度比3.1%減）とそれぞれ減少している（図表2-3-2参照）。

自動車航空実績では、台数でトラックが5,738千台（前年度比7.1%減）乗用車・その他の輸送が11,814千台（前年度比3.7%減）とそれぞれ減少しており、台キロでもトラックが1,142百万台キロ（前年度比2.9%減）乗用車・その他で813百万台キロ（前年度比4.7%減）とそれぞれ減少している（図表2-3-3参照）。

輸送実績（台キロベース）において大きな割合を占める長距離フェリーを見てみると、平成12年度は、旅客輸送及び自動車航空の両方において前年を上回った（図表2-3-4参照）。

図表2-3-2 旅客輸送実績

（単位：百万人、百万人キロ、%）

事業種別	年度	輸送人員	対前年度 伸び率(%)	輸送人キロ	対前年度 伸び率(%)
一般旅客定期航路	7	126.3	0.9	5,415	4.8
	8	125.1	1.0	5,395	0.4
	9	122.2	2.3	5,112	5.2
	10	105.1	14.0	4,359	14.7
	11	98.3	6.5	4,250	2.5
特定旅客定期航路	7	1.0	0.0	9	12.5
	8	0.8	20.0	5	44.4
	9	0.7	12.5	4	20.0
	10	0.6	14.3	4	0.0
	11	0.6	0.0	4	0.0
旅客不定期航路	7	21.5	4.0	213	15.1
	8	22.2	3.3	235	10.3
	9	22.0	0.9	234	0.4
	10	22.0	0.0	257	9.8
	11	21.2	3.6	225	12.5
計	7	148.8	1.4	5,637	5.2
	8	148.1	0.5	5,634	0.1
	9	144.8	2.2	5,351	5.0
	10	127.7	11.9	4,620	13.7
	11	120.1	6.0	4,479	3.1

国土交通省海事局調べ。

図表2-3-3 自動車航送実績

(単位：千台、百万台キ口、%)

年 度	トラック	対前年度 伸び率	乗用車 ・その他	対前年度 伸び率	計	対前年度 伸び率
7 台 数	7,850	1.5	15,427	1.6	23,277	0.5
台キ口	1,239	0.5	955	0.3	2,194	0.4
8 台 数	7,947	1.2	15,859	2.8	23,806	2.3
台キ口	1,304	5.2	975	2.1	2,279	3.9
9 台 数	7,727	2.8	15,710	0.9	23,437	1.6
台キ口	1,268	2.8	943	3.3	2,211	3.0
10 台 数	6,179	20.0	12,747	18.9	18,926	19.2
台キ口	1,176	7.3	853	9.5	2,029	8.2
11 台 数	5,738	7.1	11,814	7.3	17,552	7.3
台キ口	1,142	2.9	813	4.7	1,955	3.6

国土交通省海事局調べ。

(注) 自動車航送貨物定期航路を除く。

図表2-3-4 長距離フェリー航路の輸送実績

(単位：千台、百万台キ口)

区 分		11年度			12年度		
航 路 数		22 航路			21航路		
航 路 距 離		18,434 km (12年4月1日現在)			17,090km (13年4月1日現在)		
就 航 隻 数		54 隻			54隻		
区 分		輸送実績 (うち無人)	構成比	対前年度 伸び率	輸送実績 (うち無人)	構成比	対前年度 伸び率
航 送 台 数	普通トラック	1,429 (939)	60.8%	0.1%	1,465 (950)	60.5%	2.5%
	乗用車・その他	922 (222)	39.2%	0%	957 (234)	39.5%	3.8%
	計	2,351 (1,161)	100.0%	0.1%	2,422 (1,184)	100.0%	3.0%
	8トントラック換算計	1,815 (1,034)		0.3%	1,864 (1,049)		2.7%
航 送 台 キ 口	普通トラック	940 (690)	63.2%	1.7%	941 (683)	62.8%	0.1%
	乗用車・その他	547 (154)	36.8%	0.7%	557 (161)	37.2%	1.8%
	計	1,487 (844)	100.0%	1.3%	1,498 (844)	100.0%	0.7%
	8トントラック換算計	1,170 (757)		1.8%	1,174 (752)		0.3%
旅 客	輸 送 人 員	3,568千人		2.7%	3,715千人		4.1%
	輸 送 人 キ 口	1,872,958千人キ口		1.1%	1,970,215千人キ口		5.2%

国土交通省海事局調べ。

- (注) 1. 8トントラック換算は、乗用車2.5台を1台としたものである。  
2. 自動車航送貨物定期航路を除く。

## 2. 離島航路事業の現状

### (1) 離島航路事業の概況等

一般旅客定期航路事業のうち、離島航路事業は本年4月1日現在、271事業者で332航路が経営されており、就航船舶は629隻（29万総トン）となっている（図表2-3-5 参照）。

また、離島航路事業全体のほぼ3割を公営及び第三セクターが運営しているが、これらの航路は経営環境が厳しいものの、離島住民の足として必要不可欠な航路であるという認識に立って、地方公共団体自らが運営に携わっている。

図表2-3-5 離島航路事業の概要

#### 事業者経営形態

区 分	民 営	第三セクター	公 営	合 計
事業者数	173	32	66	271

#### 就航船舶

年 度	航路数	隻 数	総トン数	平均総トン数
11	334	661	308,799	467
12	316	620	289,602	467
13	332	629	285,405	454

国土交通省海事局調べ

(注) 各年4月1日現在である。

(2) 減少する輸送人員

平成11年度の旅客輸送実績は、過疎化の進行等の影響により輸送人員で56,219千人（前年度比10.4%減）、輸送人キロで1,449百万人キロ（前年度比6.7%減）とそれぞれ減少している（図表2-3-6 参照）。

図表2-3-6 離島航路の旅客輸送実績

（単位：千人、千人キロ、%）

年 度	輸送人員		輸送人キロ	
		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
9	72,243	1.7	1,754,225	3.3
10	62,715	13.2	1,552,916	11.5
11	56,219	10.4	1,449,157	6.7

運輸省海上交通局調べ

(3) 厳しい経営状況

また、離島航路事業の経営状況は依然厳しく、輸送人員の減少を反映して平成11年度の収支状況は、前年度に比べ、営業費用は約62億円減少したが、営業収入も約82億円減少したことにより、営業損益で約20億円悪化した（図表2-3-7参照）。

図表2-3-7 離島航路の収支状況

（単位：百万円、%）

年 度	航路数	営業収入	営業損益	経常損益	経常収支率
9	343	130,247	16	3,040	97.8
10	334	106,353	5,390	7,654	93.5
11	316	98,147	7,427	8,880	92.0

国土交通省海事局調べ

### 3. 本四架橋の建設とその影響の軽減

本州四国連絡橋は、平成11年5月1日に新尾道大橋、多々羅大橋及び来島海峡大橋の供用が開始され、西瀬戸自動車道（しまなみ海道：今治・尾道ル・ト）は全通した。これにより既存の瀬戸中央自動車道（児島・坂出ル・ト、昭和63年4月10日全通）及び神戸淡路鳴門自動車道（神戸・鳴門ルート：平成10年4月5日全通）と合わせ、本州と四国を結ぶ3ル・トがすべて開通し、これに伴う航路の廃止や再編が行われている（図表2-3-8参照）。

本州四国連絡橋の供用は本州と四国間の物流と人流を大きく変革するが、その反面、旅客船事業者が航路の再編成を余儀なくされるなど相当の影響を受けるため、「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」（以下、「本四特措法」）に基づき、一般旅客定期航路の再編成をはじめとして、旅客船事業者に対する助成・離職者の再就職の促進等の措置を講じられてきている。

これまでも架橋毎に、これに係る規模縮小等航路につき本四特措法に基づく指定が行われ、上記の措置が講じられ、一般旅客定期航路事業等に係る影響の軽減が図られているところである。

\* 規模縮小等航路 本州四国連絡橋の供用に伴い事業の縮小又は廃止を余儀なくされるおそれがあるとして運輸大臣が指定する航路。当該航路における事業規模の縮小等の実施計画について運輸大臣の認定を受けると、当該計画の実施に伴い必要となる費用に相当する交付金の交付、離職者に対する再就職先の斡旋等の措置が講じられる。

図表2-3-8 本州四国連絡橋の併用に伴う航路再編成状況

平成13年5月現在

架橋	区分	供用開始	航路の廃止		航路規模の縮小	
			航路数	事業者数	航路数	事業者数
因島大橋		58年12月	5	5	3	3
大鳴門橋		60年6月	1	1	4	3
伯方・大島大橋		63年1月	7	4	-	-
児島・坂出ルート		63年4月	8	7	9	9
生口橋		3年12月	2	2	2	2
明石海峡大橋		10年4月	20	15	8	8
新尾道大橋等		11年5月	12	11	12	12

国土交通省海事局調べ

## 第2節 経営状況

### 1. 旅客船事業全体

旅客船事業全体を見てみると、航路数の減少とともに営業収入が大幅に減少しており、船員費及び一般管理費等の営業費用の削減を行い費用の抑制を図っているが、営業収入の減少が大きいため営業損益ベースでは赤字が続いている。また、経常損益ベースでは、昭和60年以降平成3年度まで黒字で比較的安定した経営状況であったものの、平成4年度以降景気低迷の影響を受けて赤字となり、近年は、赤字が拡大する傾向にある。また、営業損益についても、平成7年度に赤字となり平成9年度ではさらに拡大しているなど、事業経営の厳しい現状がうかがえる（図表2-3-9参照）。

図表2-3-9 旅客船事業の収支状況の推移（航路損益）

（単位：百万円、％）

事業種別	区分	年度	航路数	営業収入	営業損益	経常損益	経常収支率
一般旅客定期 航路事業		7	559	377,783	3,836	10,107	97.5
		8	553	389,958	1,310	16,432	96.0
		9	528	380,571	5,037	17,341	95.7
		10	529	331,229	5,744	15,602	95.6
		11	490	308,166	7,961	16,913	94.9
特定旅客定期 航路事業		7	14	1,110	169	163	117.1
		8	13	447	30	18	104.1
		9	13	497	26	17	103.7
		10	15	448	32	23	105.3
		11	14	366	30	23	106.6
旅客不定期 航路事業		7	646	35,965	4,197	5,252	87.5
		8	636	34,488	2,445	2,775	92.7
		9	608	30,341	2,582	2,645	92.3
		10	616	33,816	1,082	1,512	95.8
		11	574	39,032	1,412	1,078	102.8
旅客航路事業 合計		7	1,219	414,858	192	15,196	96.5
		8	1,202	424,893	3,725	19,189	95.8
		9	1,149	411,403	7,645	19,969	95.8
		10	1,160	365,493	6,794	17,091	95.7
		11	1,078	347,563	6,519	15,812	95.7
自動車航送貨物 定期航路事業		7	8	13,882	964	908	107.0
		8	8	11,979	832	826	107.4
		9	8	11,478	390	315	102.8
		10	9	11,203	88	12	100.1
		11	9	11,848	375	234	102.0

国土交通省海事局調べ。

- （注）1. 経営実態調査で報告のあった航路のうち無償航路を除く航路の航路損益を集計したものである。  
2. 端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

## 2. 長距離フェリー

旅客船事業全体の営業収益のうち半分近くを占める長距離フェリー事業者について見ると、平成12年度の収支状況は、営業収入は、旅客輸送及び自動車航送の両方において前年度を下回ったことにより、前年度より145億円減少して1,614億円（前年度比 8.2%減）となった。しかしながら、営業費用も前年度に比べて140億円減少して1,592億円（前年度比8.0%減）となった結果、営業損益は、前年度に比べ5億円減少し22億円の黒字となり、経常損益は37億円の赤字となった（図表2-3-10参照）。

なお、11度末における財務状況は、（図表2-3-11参照）のとおりである。

図表2-3-10 長距離フェリー事業者（13社）収支状況

（単位：百万円、％）

区 分	平成11年度	平成12年度	前年度比
営業収入	175,892	161,390	8.2
営業費用	173,191	159,203	8.0
営業損益	2,701	2,187	-
経常損益	3,975	3,655	-
当期損益	6,870	10,693	-
前期繰越損益	36,085	33,901	-
当期末処理損益	91,681	44,596	-

国土交通省海事局調べ。

（注）決算期が12月のもの1社を含む。

図表2-3-11 長距離フェリー事業者（13社）財務状況

（単位：百万円、％）

区 分	金 額	構成比（％）	
資 産	流動資産	36,874	14.7
	固定資産	214,381	85.3
	資産合計	251,255	100.0
負 債	流動負債	84,158	33.5
	固定負債	166,539	66.3
	負債合計	250,697	99.8
資 本	558	0.2	
負債・資本合計	251,255	100.0	

国土交通省海事局調べ。

（注）1. 平成13年3月末現在である。

2. 決算期が12月のもの1社を含む。